

- ドイツのIfo経済研究所による11月の景況感指数は市場予想を上回ったものの、2カ月連続で低下。同製造業指数の期待指数も2カ月連続で低下。米国では、各地区連銀の製造業景気指数が低下。
- 中国の10月の工業利益は伸びが加速したものの、注意を促す発言も。欧米を中心に新型コロナウイルス感染拡大が深刻な状況であるため、各国製造業関連指標の今後の動向に注視が必要と思われる。

## ドイツの企業景況感は2カ月連続で低下

欧米の製造業関連指標に鈍化傾向がみられます。

ドイツでは、24日にIfo経済研究所が発表した11月の景況感指数は90.7と、市場予想の90.2（ブルームバーグ集計）を上回ったものの、2カ月連続で低下しました。内訳をみると、現況指数は市場予想を上回ったものの、6カ月ぶりに低下、期待指数は市場予想を下回り、2カ月連続で低下しました。

このほか、同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）指数は2019年5月以来の水準を回復したものの、同期期待指数は2カ月連続で低下しました。

Ifoは、新型コロナウイルス感染拡大第2波がドイツ経済の回復を阻害しており、製造業におけるこの先数カ月の予想については、楽観的な見方が著しく後退したとしました。

米国では、先に発表されたニューヨーク連銀製造業景気指数が2カ月連続で低下したほか、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は6カ月先予想指数が大幅に低下し、このうち、設備投資の低下幅は8カ月ぶりの大きさを記録しました。

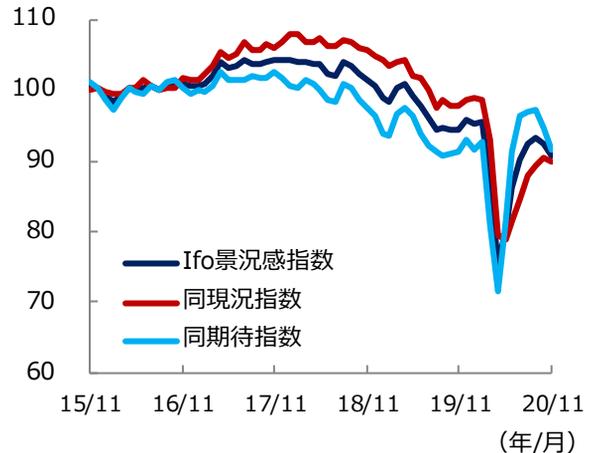
## 中国の工業利益は伸びが加速。先行きへの注意も

一方、中国では、27日に発表された10月の工業利益は前年同月比+28.2%と、3カ月ぶりに伸びが加速し、2011年12月以来、およそ9年ぶりの高水準となりました。また、前年同月比の年初来累計は2019年以降で初めてプラスに転じました。

ただし、工業利益の加速は前年同期の低い水準などによるものとして先行きへの注意を促す、中国国家统计局のエコノミストの発言が報じられました。

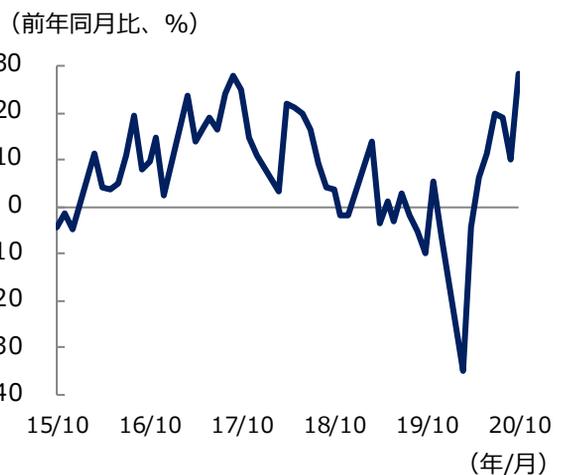
27日に米国の1日当たりの新規感染者数が初めて20万人を超えるなど、欧米を中心に新型コロナウイルス感染拡大が深刻な状況であることから、各国製造業関連指標の今後の動向に注視が必要と思われます。

## ドイツ Ifo景況感指数の推移



※期間：2015年11月～2020年11月（月次）  
季節調整済み

## 中国 工業利益の推移



※期間：2015年10月～2020年10月（月次）  
春節の影響を考慮し、1、2月分は公表なし

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。